



背景・目的

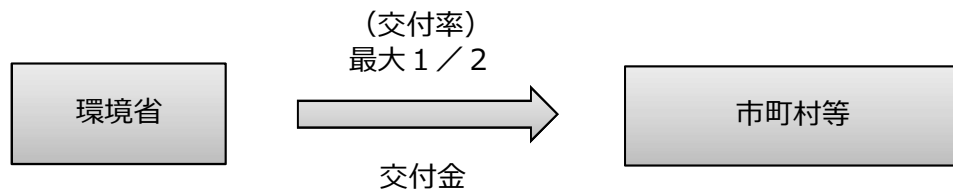
- 東日本大震災と原子力発電所の事故を起因としたエネルギー需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入や省エネ効果に優れた先進的設備の導入支援が必要。
- 廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。

事業目的・概要等

事業概要

- 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業
一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた改良・更新事業を支援する。

事業スキーム



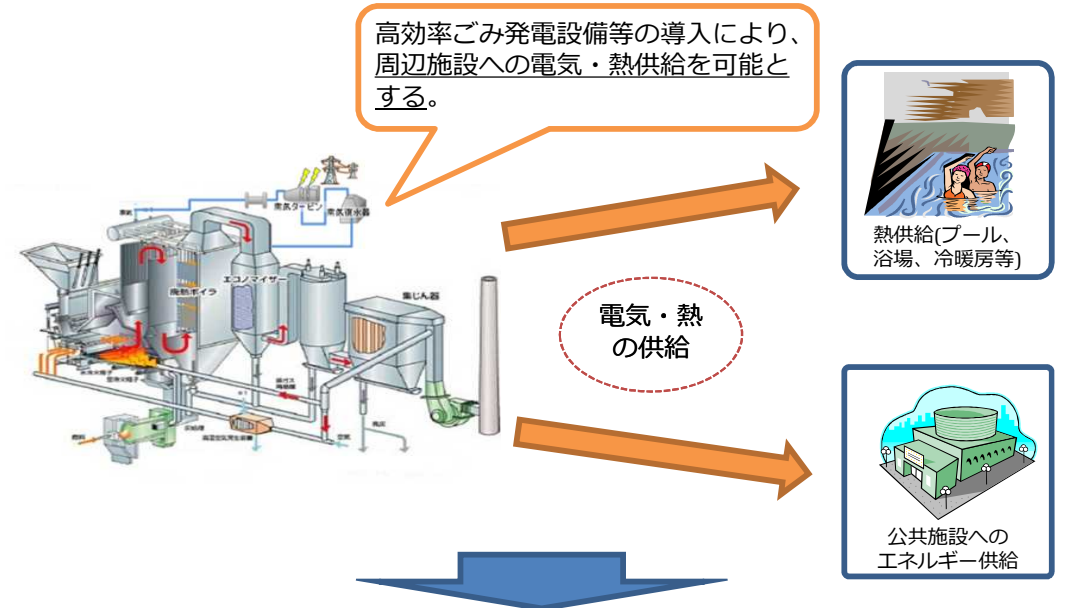
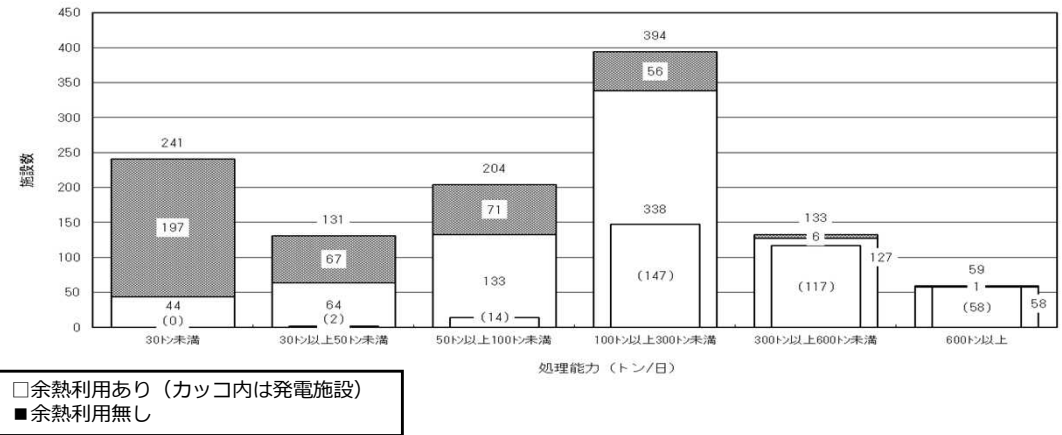
期待される効果

- ごみ焼却施設及び周辺施設におけるCO2排出抑制
(平成32年度において1,291,744tCO2/年のCO2削減)

イメージ

ごみ焼却施設の処理能力別の余熱利用状況 (平成26年度実績)

※特に100トン未満の施設では発電設備の導入が進んでいない。



廃棄物処理施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の構築